



SHINAGAWA CITY DISCLOSURE

# 品川区の経営状況

2019  
(令和元年)



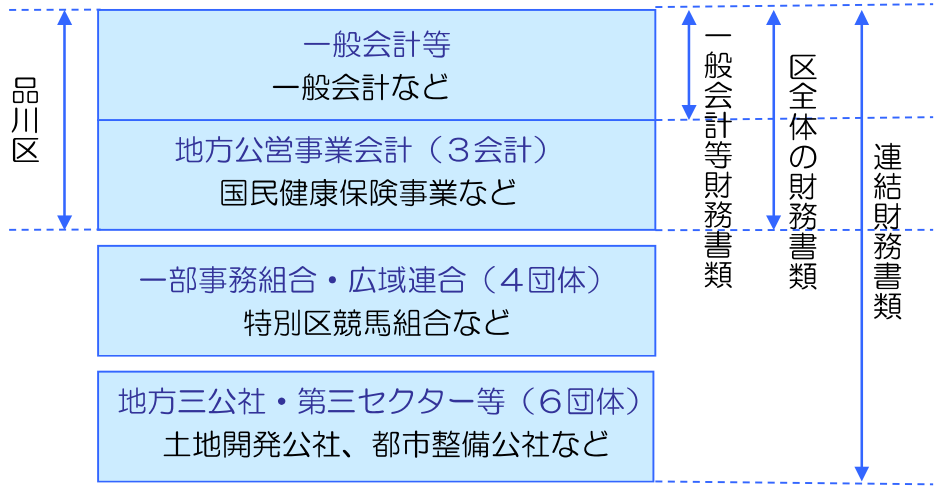


# 「財務書類」とは？

国の指針に基づき、自治体の会計をわかりやすく、透明性を高めるため「統一的な基準」により、4つの財務書類（財務4表）を作成しました。

財務書類は右図のように3つに分けられます。

一般会計等財務書類は、区の主たる会計である一般会計などが対象となります。区全体の財務書類では、一般会計等に加えて国民健康保険事業などの特別会計が対象となります。連結財務書類では、区全体の財務書類に加えて、特別区競馬組合などの組合、土地開発公社、(株)品川区都市整備公社などの出資法人までが対象となります。



# 平成30年度 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

連結の場合でも、一般会計等財務書類と同様に貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を作成します。

地方自治体では特別会計などに大きな負債があるケースがあります。また、その団体の会計ではなく、出資先に大きな負債があるケースもあります。連結することにより、このような一般会計等財務書類だけではわからなかった事実が把握できるようになります。

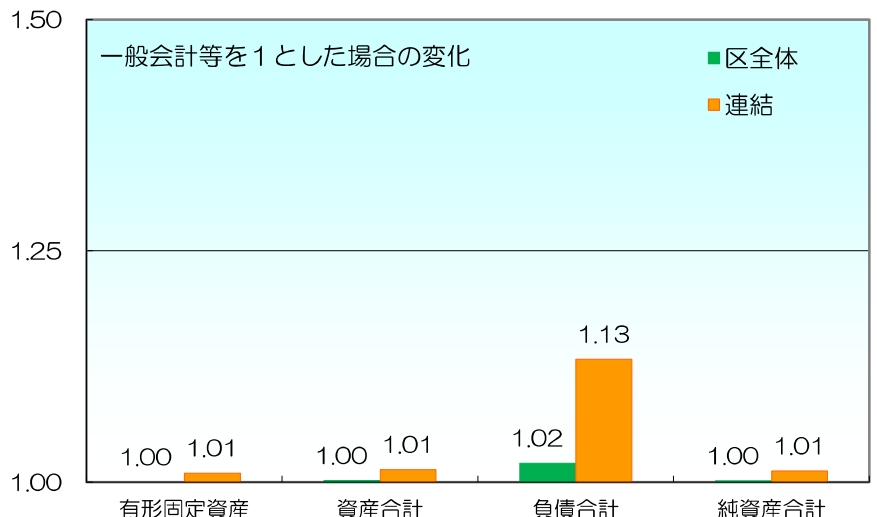
右表は区の連結貸借対照表です。一般会計等の貸借対照表と比べると金額が増えていることがわかります。この増加額が地方公営事業、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等の資産や負債の金額になります。

資産の部	金額 (百万円)	負債の部	金額 (百万円)
固定資産	2,293,810	固定負債	28,188
有形固定資産	2,199,432	地方債等	12,795
事業用資産	796,334	長期未払金	11
インフラ資産	1,402,345	退職手当引当金	15,338
物品	753	その他	44
無形固定資産	2,854	流動負債	3,335
投資その他の資産	91,524	1年内償還予定地方債等	1,328
流動資産	36,218	その他	2,008
現金預金	11,639	負債合計	31,523
未収金	1,935	純資産の部	
短期貸付金	292	純資産合計	2,298,505
基金	21,868		
棚卸資産	3		
その他	833		
徴収不能引当金	△ 352		
繰延資産	0		
資産合計	2,330,028	負債及び純資産合計	2,330,028

# 連単倍率指標

連単倍率指標とは、連結の対象を広げることによる変化を表しています。一般会計等の財務書類の数値を1とした場合に、各項目が何倍になるかで判断します。

区の連単倍率指標をみると、公営事業会計まで連結しても資産、負債にあまり変化はありません。また、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等まで連結すると、負債が1.13倍になっています。しかし、区は一般会計等の存在感が大きく、連結対象を含めても大きな影響がないといえます。



# 品川区の 財政状況

## 平成30年度普通会計決算収支

(単位：千円)

区分	歳入決算	歳出決算	形式収支
平成30年度 A	171,688,025	166,500,037	5,187,988
平成29年度 B	168,173,493	161,971,680	6,201,813
増減額 (A-B)	3,514,532	4,528,357	△ 1,013,825
伸率 (%)	2.1%	2.8%	△ 16.3%

昨年度に比べると、歳入・歳出ともに増加しています。  
歳入は、財政調整交付金の増加が要因となっています。  
歳出は、主に教育費の増加が要因となっています。

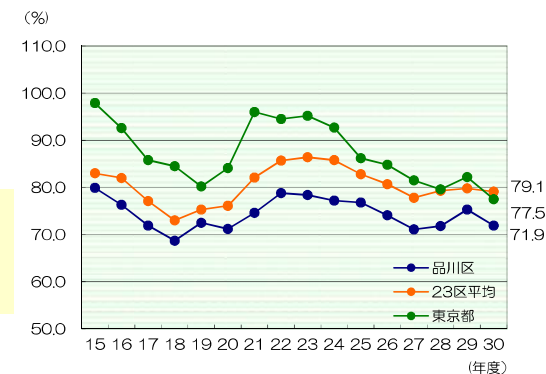
## 経常収支比率の推移

30年度は71.9% 弾力性のある財政構造を維持

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}}$$

この比率は、経常一般財源等（特別区民税・財政調整交付金のように毎年度連続して収入され、自由に使用できる財源）が、人件費・扶助費・公債費のように縮減することが困難な経常的経費に、どの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性（しなやかさ）を判断しようとするものです。概ね70～80%が望ましいとされています。

30年度の経常収支比率は71.9%で前年度から3.4ポイント減少し、27年連続で23区平均を下回って推移しています。

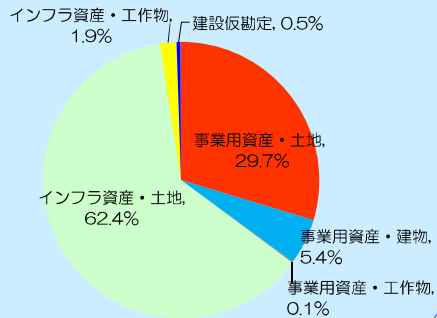


## 平成30年度 貸借対照表（一般会計等）

土地や建物・現金などの資産と地方債などの負債の残高がわかります  
地方債残高の推移で世代間負担の公平性がわかります

### 有形固定資産の状況

有形固定資産は区の所有している土地や建物などです。特に土地が大きくなっています。インフラ資産は道路のためのもの、事業用資産は公園、小学校、中学校のためのものが大きくなっています。



### 建物などの老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、使える期間に対して建物などが取得からの程度経過しているかを表しています。区の建物などは約4割が老朽化していることを表しています。※物品を除いています

$$\text{有形固定資産} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産計} - \text{土地等} + \text{減価償却累計額}}$$

有形固定資産減価償却率 = 38.4%

### 世代間負担の状況

社会資本等形成の世代間負担比率は土地や建物の形成に係る将来世代の負担の比重を表しています。比率が低いほど将来世代の負担は低くなります。区は0.5%であり、土地や建物にかかる将来世代の負担が軽いことがわかります。

$$\text{社会資本等形成の} = \frac{\text{地方債残高 (減税補てん償は控除)}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

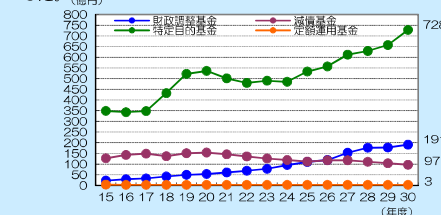
世代間負担比率 = 0.5%

(平成31年3月31日現在)

資産の部	金額 (百万円)	区民一人あたり (千円)	負債の部	金額 (百万円)	区民一人あたり (千円)
固定資産	2,271,048	5,720.6	固定負債	25,525	64.3
有形固定資産	2,178,166	5,486.6	地方債	10,946	27.6
事業用資産	775,273	1,952.8	長期未払金	0	0.0
土地	646,102	1,627.5	退職手当引当金	14,579	36.7
建物	210,549	530.4	損失補償等引当金	0	0.0
建物減価償却累計額	△ 93,270	△ 234.9	その他	0	0.0
工作物	7,492	18.9	流動負債	2,308	5.8
工作物減価償却累計額	△ 4,888	△ 12.3	1年内償還予定地方債	1,171	2.9
浮標等	290	0.7	未払金	0	0.0
浮標等減価償却累計額	△ 36	△ 0.1	未払費用	0	0.0
建設仮勘定	9,034	22.8	前受金	0	0.0
インフラ資産	1,402,219	3,532.1	前受収益	0	0.0
土地	1,358,542	3,422.1	賞与等引当金	1,109	2.8
工作物	45,002	113.4	預り金	17	0.0
工作物減価償却累計額	△ 2,881	△ 7.3	その他	11	0.0
建設仮勘定	1,566	3.9	<b>負債合計</b>	<b>27,833</b>	<b>70.1</b>
物品	2,839	7.2	<b>純資産の部</b>		
物品減価償却累計額	△ 2,164	△ 5.5	固定資産等形成分	2,290,218	5,768.9
無形固定資産	2,811	7.1	余剰分(不足分)	△ 19,042	△ 48.0
ソフトウェア	1,359	3.4			
その他	1,452	3.7			
投資その他の資産	90,071	226.9			
投資及び出資金	4,239	10.7			
有価証券	2,852	7.2			
出資金	1,388	3.5			
その他	0	0.0			
投資損失引当金	0	0.0			
長期延滞債権	830	2.1			
長期貸付金	2,854	7.2			
基金	82,184	207.0			
減債基金	9,076	22.9			
その他	73,109	184.2			
徴収不能引当金	0	0.0			
	△ 36	△ 0.1			
流動資産	27,961	70.4			
現金預金	7,588	19.1			
未収金	461	1.2			
短期貸付金	293	0.7			
基金	19,670	49.5			
財政調整基金	19,087	48.1			
減債基金	583	1.5			
棚卸資産	0	0.0			
その他	0	0.0			
徴収不能引当金	△ 52	△ 0.1			
<b>資産合計</b>	<b>2,299,009</b>	<b>5,791.0</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,271,176</b>	<b>5,720.9</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,299,009</b>	<b>5,791.0</b>

### 基金の状況

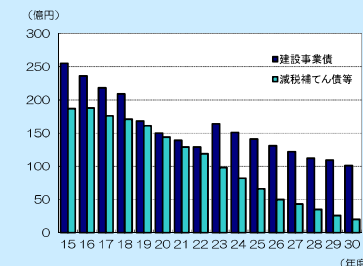
基金は、将来必要な行政需要に備えたり、過去に発行した地方債の償還に充てるための資金を積み立て、健全な財政運営を確保することを目的としています。30年度末の基金総額は約1,019億円で、前年度と比べ77億円増加しました。



財政調整基金・・・年度間の財源を調整し長期的視点から財政の健全な運営を図ることを目的として積み立てている基金で、30年度末で約191億円となっています。  
減債基金・・・過去に発行した特別区債の償還に備えて積み立てている基金で、30年度末で約97億円となっています。  
特定目的基金・・・公共施設整備や義務教育施設整備など、特定の目的のために積み立てている基金で、30年度末で約728億円となっています。  
定額運用基金・・・目的にしたがって一定額を運用する公共料金支払基金と用品基金で、30年度末で約3億円となっています。

### 地方債の状況

地方債（特別区債）は、区が行う借入金です。推移を見ると、建設事業債は22年度まで減少を続けてきましたが、23年度は学校用地購入のため増となり、30年度残高は前年より約14億円減っています。減税補てん償等は13年度より減少しています。30年度末の全体残高は約121億円です。地方債（特別区債）を発行することで、多額の資金を一度に支出しないで済み、年度間の調整（世代間の負担の公平）を図ることができます。



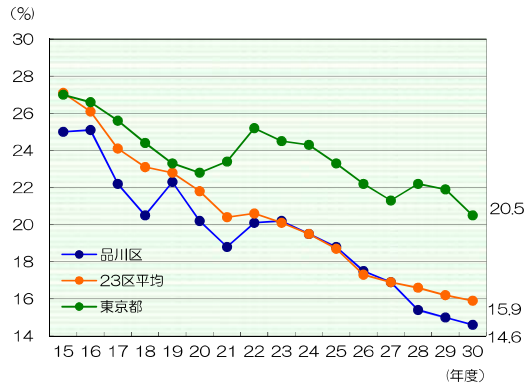
## 人件費比率の推移

30年度は14.6% 前年度に比べ0.4ポイント低下しています。

$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}}$$

人件費は、区の一般職員の給与や退職金、議員や非常勤職員の報酬などで、義務的な経費としての性格が強い経費です。この値が大きいと財政運営の硬直化の要因となります。

30年度の人件費総額は、243億4,726万円で、前年度に比べ2,049万円の増となりました。



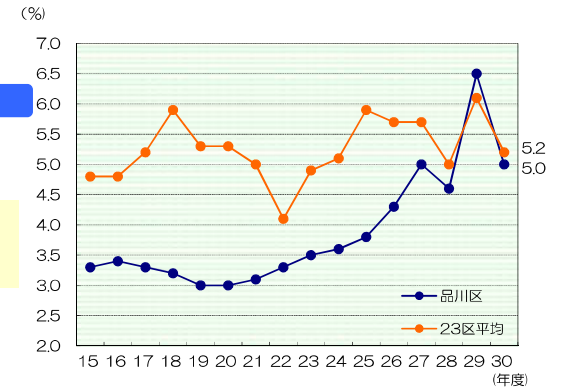
## 実質収支比率の推移

30年度は5.0% 前年度に比べ1.5ポイント減少しています。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}}$$

この比率は、標準財政規模に対する実質収支（その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額）の割合をいいます。一般的には、3～5%程度が望ましいとされています。

実質収支額は、昭和53年度以降、41年連続して黒字となっています。



## 平成30年度 行政コスト計算書（一般会計等）

行政サービス提供にかかったコストがわかります

【経常費用】 平成30年4月1日～平成31年3月31日

科目	説明	金額（百万円）	区民一人あたり（千円）
業務費用		82,707	208.3
人件費	職員給与、賞与引当金繰入額など	23,146	58.3
物件費等	委託料、修繕費、減価償却費など	59,324	149.4
その他の業務費用	借入金の利子分の償還に要した費用など	237	0.6
移転費用		58,907	148.4
補助金等	一部事務組合や区民等への補助金など	10,257	25.8
社会保障給付	子ども、高齢者、生活に困っている人への費用など	38,255	96.4
他会計への繰出金	地方公営事業会計への繰出金	10,395	26.2
経常費用	行政サービスにかかったコストの総額	141,614	356.7

【経常収益】

使用料及び手数料	区民集会所の使用料や戸籍証明書の手数料など	4,009	10.1
その他	諸収入など	8,144	20.5
経常収益	毎年度、経常的に発生する収益の総額	12,153	30.6

純経常行政コスト	経常費用-経常収益	129,461	326.1
----------	-----------	---------	-------

臨時損失	資産除却損（解体、用途変更など）	331	0.8
------	------------------	-----	-----

臨時利益	その他（退職給付引当金戻入）	138	0.3
------	----------------	-----	-----

純行政コスト	税金などで支払う行政コスト	129,654	326.6
--------	---------------	---------	-------

### 行政コストの状況

区は物件費等と社会保障給付にかかった行政コストが大きくなっています。物件費等にかかったコストは総コストの41.8%を占めています。区では、建物等の維持補修や、子ども、高齢者、生活に困っている人のために多くの行政コストが使われています。

### 区民一人あたりの状況

区民一人あたりの経常費用は約36万円となっています。物件費等に約15万円、社会保障給付に約10万円、人件費に約6万円の負担をしています。その他、臨時的に発生するコストとして、資産除却損が約1千円となっています。

### 受益者負担の状況

受益者負担比率は行政サービス提供に対する受益者の負担の割合です。受益者負担比率が低いほど、税金などで行政サービス提供のコストを支払っていることとなります。ただし、分担金や負担金は含まれていません。区の受益者負担比率は8.6%となっています。

物件費等が占める割合＝41.8% 区民一人あたり＝357.5千円 受益者負担比率＝8.6%

## 平成30年度 純資産変動計算書（一般会計等）

貸借対照表の純資産の変動要因がわかります

科目	金額（百万円）
前年度末純資産残高	2,250,547
純行政コスト	△ 129,654
財源	147,127
税金等	107,751
国県等補助金	39,376
本年度差額	17,473
資産評価差額	0
無償所管換等	3,156
その他	0
本年度純資産変動額	20,629
本年度末純資産残高	2,271,176

### 資産形成の余裕度の状況

行政コスト対税率は、税金などの一般財源に対する純行政コストの比率です。この比率は、1年間の税金などのうち、どれだけが土地や建物などの資産の形成ではなく行政コストに使われたのかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いことになり、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取崩されたことを表します。品川区は100%を下回っており、税金などで行政コストを賄ってもなお余裕があります。資産形成の余裕度が高いことがわかります。

$$\text{行政コスト対税率比率} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{税金等}}$$

※税金等とは、税金等107,751と国県等補助金39,376の合計

行政コスト対税率比率＝88.1%

## 平成30年度 資金収支計算書（一般会計等）

資金の流れがわかります

科目	金額（百万円）
業務活動収支	19,761
投資活動収支	△ 19,369
財務活動収支	△ 1,406
本年度資金収支額	△ 1,014
前年度末資金残高	6,202
本年度末資金残高	5,188
前年度末歳計外現金残高	2,383
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高	2,400
本年度末現金預金残高	7,588
（基礎的財政収支）	
業務活動収支	19,761
支払利息支出	185
投資活動収支	△ 19,369
基金積立金支出	13,769
基金取崩収入	6,141
基礎的財政収支	8,205

### 基礎的財政収支の状況

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債などの借入額を除いた歳入と返済元金や利子を除いた歳出のバランスをみるものです。プライマリーバランスが赤字の場合は、将来世代への負担が生じます。区は82億円の黒字となっており、健全な財政状況となっています。

$$\text{基礎的財政収支} = \begin{aligned} &\text{業務活動収支} \\ &+ \text{支払利息支出} \\ &+ \text{投資活動収支} \\ &+ \text{基金積立金支出} \\ &\Delta \text{基金取崩収入} \end{aligned}$$

基礎的財政収支＝約82億円

（注）各表において、端数処理のため合計が一致しないことがあります。



# 平成30年度決算における財政の健全性

## 実質赤字比率

区の主たる会計である一般会計等の1年間の収入に対し、支出がどれだけ超過したかの割合を計る指標です。

- 品川区  $\Delta$  4.96%
- 早期健全化基準 11.25%
- 財政再生基準 20.00%

(注)  $\Delta$ は、赤字でないことを表しています

区はこれまで培ってきた財政力と健全財政を基盤として効率的な行財政運営に努めています。

左の4つの指標は健全化判断比率です。「早期健全化基準」を上回れば、早急に財政再建が必要な状態です。また、「財政再生基準」を上回れば、既に財政破綻している状態です。

平成30年度もすべての基準を下回っており、区の財政は引き続き健全であることがわかります。

## 実質公債費比率

全会計の借入金に対する1年間の返済額が、収入に対し、どの程度占めているかを計るもので、過去3年間の平均値を用います

- 品川区  $\Delta$  4.5%
- 早期健全化基準 25.0%
- 財政再生基準 35.0%

## 連結実質赤字比率

国民健康保険事業会計などを含めた、全会計の1年間の収入に対し、支出がどれだけ超過したかの割合を計る指標です

- 品川区  $\Delta$  5.80%
- 早期健全化基準 16.25%
- 財政再生基準 30.00%

## 将来負担比率

全会計の借入金の総額から、貯蓄等を差し引いた結果、残りの借入金の額が、1年間の収入に対してどの程度の割合を占めているかを計るものです

- 品川区  $\Delta$  129.9%
- 早期健全化基準 350.0%
- 財政再生基準 なし

(注)  $\Delta$ は、将来負担比率がないことを表しています

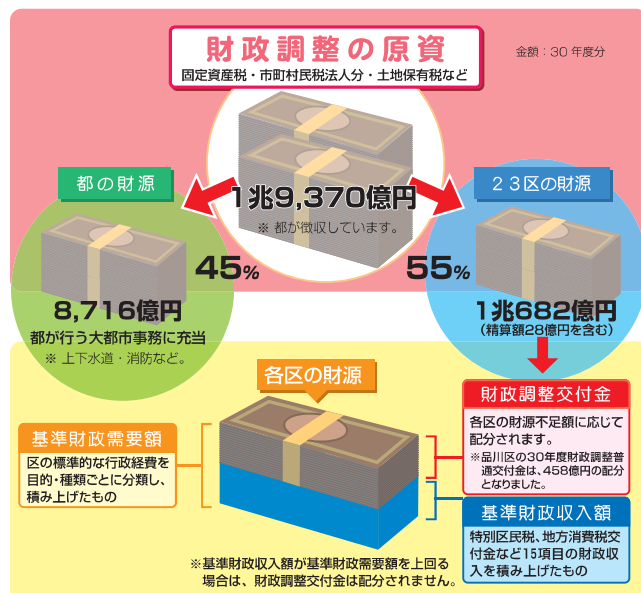


# 都区財政調整制度の基本的な仕組みと課題

区民税などと並び、区の仕事を支え、区の歳入の3分の1近くを占める重要な財源に「特別区交付金（財政調整交付金）」があります。

23区では、都と23区、または23区相互間で財政調整を行っています。この都区財政調整制度によって都から区へ交付されるのが特別区交付金です。

23区が大都市であることから、消防・上下水道などの仕事（大都市事務）は、普通の市と違って都が一体的に行っていること、また23区間の税収に大きな差があることなどがその理由です。



## 平成30年度の主要施策

### 重点課題

- ・ **区の魅力を引き出す取り組み**  
シティプロモーションのさらなる推進、明治維新150周年記念イベント、目黒川における橋梁のライトアップなど
- ・ **健康で暮らし続けられる取り組み**  
脳力アップ元気教室、胃がん内視鏡検診の導入、先天性風しん症候群対策など
- ・ **持続的に共助を後押しする取り組み**  
町会・自治会への加入促進、避難所運営マニュアルの更新、おたがいさま運動の普及促進など

### 基本構想の実現に向けて

- ・ **だれもが輝くにぎわい都市**  
町会・自治会への活動支援の拡充、区内中小企業に対し事業継承を契機とした設備投資助成、しながわ観光大使シナモロールのイベント開催やグッズ制作による観光PRなど
- ・ **未来を創る子育て・教育都市**  
私立保育園等の新規開設支援、予防接種スケジュール管理アプリ、産後ケア事業（訪問型）、子ども食堂の開設・運営支援、品川コミュニティ・スクールの全校展開、特別支援教室の全校設置、小学校・幼稚園の改築など
- ・ **みんなで築く健康・福祉都市**  
平塚ゆうゆうプラザの開設、アールブリュット展の開催、障害児者総合支援施設の整備、軽度認知症対応プログラムの作成、健康ポイント事業など
- ・ **次代につなぐ環境都市**  
区内全施設LED化の計画的整備、五反田リバーステーションとその周辺の道路および公園の一体的な整備、おもてなしトイレ事業など
- ・ **暮らしを守る安全・安心都市**  
五反田駅周辺のまちづくり方針の検討、住宅・建築物耐震化事業の促進、区立公園への防犯カメラの設置、災害時消えない街路灯の設置、防災体験VRの導入、JR大井町駅エレベーター設置助成、東急大井町線旗の台駅ホーム柵整備助成など

## 令和元年度の予算

令和元年度予算は、2020年からの新長期基本計画を見据え、新たな時代の流れに向けた魅力あるまち品川をめざし、施策を重点的にかつ積極的に推進する予算としました。特に、東京2020大会開催を契機としたまちのにぎわいの拡充、昨年の自然災害の教訓からの新たな課題への対応、誰もが住み続けられるために福祉と健康の充実、子どもが健やかに大きく成長するまち、これらを重点として、1,877億円余と過去最大の予算規模としました。

東京2020大会機運醸成にむけた取り組み、暑さ対策としての区有施設へのエアコン・ミスト設置、コミュニティバス導入検討、障害児者総合支援施設の整備開設、私立保育園等の新規開設支援、小学校と幼稚園の改築、五反田水辺が結ぶプロジェクト、プレミアム付区内共通商品券増額発行など、「にぎわい」「防災」「福祉・健康」「子育て教育」の4分野を重点施策として力強く区政を推進していきます。

## 今後の財政見通し

基幹財源である特別区民税が引き続き増加傾向にあります。経済環境の変動や税制改正など、区の財政基盤に大きな影響を及ぼす状況に今後も注視が必要とされます。

そのような中、区民生活の安定、地域経済の活性化、来るべき震災への対策などさまざまな取り組みが求められています。

これからも区政運営の安定と健全財政を維持するため、事業の見直しの徹底や積極的な歳入確保など、着実に行財政改革を進めます。

